

平成20年7月31日発行
No.12



ほこた市 議会だより

平成20年6月定例会

- 傍聴者の声／9月定例会の予定 … P 12
- 請願・陳情／主な議会の動静 …… P 11
- nuga間キUSSー一般質問 …… P 4、11
- 審議結果 …… P 3
- 定例会日程／主な質疑／討論 …… P 2、3

銚田市箕輪 いこいの村溜沼「プールにて!!」

平成20年 第2回定例会

6月10日 火 本会議 ・ 会議録署名議員の指名

・ 会期の決定

・ 市長提出議案第1号～第20号、

報告第1号～第6号について提案説明

6月12日 木 本会議

・ 一般質問

6月13日 金 本会議

・ 一般質問

・ 議会運営委員会

6月18日 水 委員会

・ 経済建設常任委員会

6月19日 木 本会議

・ 議案第1号～議案第20号質疑、討論、採決

・ 報告第3号～報告第5号質疑

・ 閉会中の継続審査

第2回臨時会

7月23日 水 本会議 ・ 会議録署名議員の指名

・ 会期の決定

・ 市長提出議案第1号について提案説明

質疑、討論、採決

主な質疑

専決処分承認について

平成19年度 公共下水道事業

特別会計補正予算 4970万円

材を変更して対応すれば、耐震にも耐えられます。

(仮称)鉾田市旭保健センター
建設工事に係る
工事請負契約の締結

問 公共下水道事業費が専決で補正されたが、経緯について伺います。

答 3月定例会において減額補正を行い、議決されました。その後、3月中旬以降に現場を工事する契約会社が、地盤の土を採取し、強度試験を行いました。その結果、設計に基づく強度が足りないことが判明しました。そのため、セメント系の固化材の変更をせざるを得ないことになり、専決処分に至りました。

問 現場は非常に地盤が悪いということは聞いていますが、下水処理施設の建築前にこのようなことが分かって、今から耐震性の問題はないのでしょうか。

答 現時点での契約内容では、地盤の強度が不足するが、固化

問 合併当初の計画より予定価格が圧縮された規模で工事が行われるようであるが、内容について説明願います。

答 合併当時の新市整備計画の中では、9億6595万円であったが、その後(仮称)旭健康増進館整備検討委員会を設立し、報告書を市長に提出しています。その際の金額が概算額で3億1605万円が計上され、その後入札で請負金額が2億1840万円となりました。検討委員会の答申内容が、その金額でできるのかという事で調査をしたが、実施設計では基本計画に基づいて概算し、施設内容も変更せず、保健センター増築部及び既設学習等共用施設を効率よく利活用できるということです。



賛成

鉾田市は、住民の方の医療費を支えていく義務があります。市民の健康を預かる鉾田市としては、住民の方が安心して医療にかかる体制をつくるのが、一番大事な仕事です。

低所得者に対する減免措置も、鉾田市は十分とっています。突発的な医療費の伸びがあることも想定しながら、予算を組んでいかなければ、国民健康保険の一年間のやりくりは、非常に厳しいと思います。ある程度住民の方に負担を応分をお願いしてやっていくのが、市民と行政が一体になって、これからのまちづくりに取り組む上でも、非常に重大なことで、私はこの条例改正に関して賛成です。

討論

国民健康保険税条例の一部改正

今回の値上げは、医療費の増加によって国保財源が不足ということが、値上げの理由であります。一般会計の繰入を増額するか国保支払準備基金の一部を使用すれば十分対応できるものと思います。鉾田市として努力し、市民を思う心が感じられないものです。

今市民は住民税の大幅な引き上げや、灯油等の高騰、所得の大幅な落ち込みにより、厳しい生活を余儀なくされています。

合併前、行政は合併のメリットとして、住民サービスは向上しますと地域住民に説明していました。この約束をも破ろうとしています。以上の理由から反対します。

反対

平成20年 第2回 定例会審議結果 (平成20年6月10日～6月19日)

議案番号	議案名	審議結果
議案第1号	専決処分の承認について 鉾田市固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例	全会一致承認
議案第2号	専決処分の承認について 平成19年度 鉾田市一般会計補正予算(第9号)	全会一致承認
議案第3号	専決処分の承認について 平成19年度 鉾田市公共下水道事業特別会計補正予算(第6号)	賛成多数承認
議案第4号	専決処分の承認について 平成20年度 鉾田市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	全会一致承認
議案第5号	専決処分の承認について 鉾田市税条例の一部を改正する条例	賛成多数承認
議案第6号	鉾田市監査委員条例の一部を改正する条例	全会一致可決
議案第7号	鉾田市手数料徴収条例の一部を改正する条例	全会一致可決
議案第8号	鉾田市営住宅管理条例の一部を改正する条例	全会一致可決
議案第9号	鉾田市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	賛成多数可決
議案第10号	平成20年度 鉾田市一般会計補正予算(第1号)	全会一致可決
議案第11号	平成20年度 鉾田市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	全会一致可決
議案第12号	平成20年度 鉾田市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	全会一致可決
議案第13号	平成20年度 鉾田市介護保険特別会計補正予算(第1号)	全会一致可決
議案第14号	平成20年度 鉾田市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	全会一致可決
議案第15号	平成20年度 鉾田市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	全会一致可決
議案第16号	平成20年度 鉾田市旭区域水道事業会計補正予算(第1号)	全会一致可決
議案第17号	平成20年度 鉾田市鉾田区域水道事業会計補正予算(第1号)	全会一致可決
議案第18号	平成20年度 鉾田市大洋区域水道事業会計補正予算(第1号)	全会一致可決
議案第19号	工事請負契約の締結について	全会一致可決
議案第20号	鉾田市固定資産評価審査委員会委員の選任について	全会一致同意
報告第1号	平成19年度 鉾田市一般会計予算繰越明許費繰越計算書について	
報告第2号	平成19年度 鉾田市公共下水道事業特別会計予算繰越明許費繰越計算書について	
報告第3号	鉾田市土地開発公社の経営状況について	
報告第4号	財団法人 鉾田健康ふれあい財団の経営状況について	
報告第5号	財団法人 大洋健康づくり財団の経営状況について	
報告第6号	平成19年度 鉾田市情報公開実施状況について	
請願第20-1号	市道8-3278号線 舗装に関する請願書	継続審査

平成20年 第2回 臨時会審議結果 (平成20年7月23日)

議案番号	議案名	審議結果
議案第1号	工事請負契約の変更について	賛成多数可決





入札制度について

方波見 和彦 議員

問

入札を行った請負工事等で金額の変更、特に増額になったものが多いようですが、合併後、何件ぐらいあるのか。また、一度入札を行った後、増額を認めることは、入札制度の意味がなくなってしまうのか伺います。

答

【総務部長】合併時の平成17年度から、平成19年度の工事発注件数の合計が741件、

問

そのうち、額の増減変更が192件です。金額は、1億8368万4950円増です。この額は、発注総額の2.98%です。増額については、工事発注後、地区や地権者からの要望や現場の状況により、変更せざるを得ない事態が生じた場合、変更を行っている状況です。一定の限度が規定されていますので、これらに基づき適正に執行されていると判断しています。

増額の限度はいくらまでなのか伺います。

答

【総務部長】本市の規定により、変更限度額が定まっています。5千万円以下の工事については30%が限度です。それから、5千万円超1億円になると20%です。1億円を超えると、その都度協議することになっています。



ここが聞きたい! 一般質問

14議員が一般質問

議員名	質問事項
方波見 和彦	(1) 入札制度について (2) 道路規制について (3) 固定資産税について (4) ごみの集積について
倉川 陽好	(1) 財政健全化法について (2) 下水道事業の料金設定について (3) あけぼの館について (4) 森林湖沼環境税について
小川 一彦	(1) 天災時における市の対策について (2) 学校施設の耐震状況について
飯塚 幸右衛門	(1) 鉾田市産地ブランドアップについて (2) 個人情報について (3) ハザードマップについて
菅谷 幸雄	(1) 学校給食センター整備事業について
井川 茂樹	(1) 農業振興について (2) 財源確保について
水上 美智子	(1) 地球温暖化対策について (2) 循環型社会づくりについて (3) 教育について (4) こども議会の開催について
畠 長弘	(1) 基幹産業農業支援について (2) 学校教育問題について
岩間 勝栄	(1) 市政運営について (2) 公共工事発注について (3) 農業問題について (4) 教育問題について
米川 宗司	(1) 基幹産業の振興策の推移について (2) 大洗、鉾田、水戸環境組合と市内の処理施設等について
高野 衛	(1) 後期高齢者医療制度の中止・撤回を求めることについて (2) とつぷ・さんて大洋の経理処理問題について (3) ほっとパーク鉾田の施設整備について (4) 鉾田市道1337号線、1339号線の問題について (5) 学校図書購入費について (6) 小中学校での耐震補強工事について (7) 地球温暖化防止対策の市の取り組みとごみ減量化について (8) 市道の安全対策について (9) 農業用廃プラスチック等の対応について
入江 晃	(1) バイオマスタウンについて (2) AEDについて (3) 火災警報器について
小沼 俊秀	(1) 市有地の管理と対策について (2) 海岸の侵食について (3) 道路管理について
小沼 幸義	(1) 職員削減について (2) 道路舗装について

森林湖沼環境税について

倉川陽好議員



問

森林湖沼環境税について、県では今年度から5年間、県民税に上乘せして個人には均等割で年額1千円、また法人等には法人均等割に年額10%を上乘せして徴収するようです。これらの用途は、森林の保全や高度処理型の浄化槽や下水道等ありますが、住民に対して税の啓蒙はどのようにするのか。また、市へのメリットをどう生かしていくのか伺います。

答

【市民部長】住民への啓蒙については、平成20年4月号の市広報紙に掲載し、住民に周知を図りました。また、市においてパンフレットを作成し、納税義務者に配布をして、再度周知を図っていきたいと思っています。

市へのメリットですが、まず湖沼、河川の水質保全に関連した事業について、平成20年度から5カ年の予定で、霞ヶ浦湖上体験スクールが実施されることになっていきます。また合併浄化槽設置費の補助制度が拡充され

ています。内容は、高度処理型浄化槽の設置補助金の増額や単独浄化槽の撤去費用の創設がされています。この制度において、これまで市が負担していた上乘せ補助金を県が負担するようになり、市の財政の軽減が図られると思います。農林関係では、森林の保全整備に関する事業や霞ヶ浦の水質保全のために、畜産農家の負荷削減施設整備事業等が示されています。具体的な内容については、今後県と協議をしていく予定です。

学校施設の耐震状況について

小川一彦議員



問

学校施設の耐震状況について、耐震診断の進捗状況と施設の構造、規模等、工事費は概算でどのくらい、かかったのか伺います。

答

【教育部長】耐震診断は昭和56年以前に建築された建物が対象となっています。校舎の耐震診断は、小学校3校で実施しています。また、屋内運動場の耐震診断

は小学校3校で実施しています。本年度の耐震診断は、旭中学校校舎、上島東小学校屋内運動場で実施する計画です。

耐震補強の工事は、校舎が4千〜5千万円程度、屋内運動場が1千万円程度です。

問

耐震診断の結果、設計工事となると財政面で大変だと思えます。再編交付金である1億2千万円は、耐震補強工事に利用することができると伺います。

答

【総務部長】再編交付金は、比較的幅広い用途が規定されていますので、防衛関係と協議したいと考えています。



銚田市産地ブランドアップについて

飯塚 幸右衛門 議員



問

4月にブランドアップ振興協議会が発足されましたが、①キャンペーンの内容②加工品③キャラクターやロゴマークの完成時期④農協と任意団体の出荷に対する対策⑤料理コンテストの実施時期について伺います。

答

【産業経済部長】①キャンペーンは、メロンの出荷に合わせ、各地訪問やメディア放送、店頭での試食販売等を

行っています。また、キャラバン隊を編成した現地でのPR活動をスタートしました。今後も県内外にPR活動していく計画です。

②加工品は、開発期間を2〜3年見込んでいて、3〜5品目を考えています。

③キャラクターは、デザインを7月中旬から1カ月間一般公募して、10月に決定する予定です。

その後、商標登録を行い、ロゴマークとして採用する予定です。

④出荷対策は、安心安全が絶対条件なので、ポジティブリスト

制度への対応、生産履歴等の確認を徹底したいと思います。

⑤料理コンテストは、募集期間は7〜8月を予定しています。



第1審査書類審査を9月に、10月中旬には最終選考を兼ねたコンテストを開催する計画です。

学校給食センター整備事業について

菅谷 幸雄 議員



問

給食センター整備事業用地については、市有地を活用し、経費の軽減を図るべきと考えるがいかがか。また、センター用地の面積と給食対象者をどのくらい見込んでいるのか伺います。

答

【教育部長】本市の財政事情を踏まえ、事業費の軽減を図るためにも市有地を活用することが望ましいと考えています。用地の選定

条件として、施設から排出される雑排水、雨水排水等の処理に支障がないこと、給食配膳時間に配慮する必要などが挙げられます。施設整備に要する事業費及び整備後の施設維持費も、選定に当たっては重要な条件であると考えています。学校給食数は4千食、用地の面積は4千〜5千㎡必要と考えています。

問

センター用地として、市有地も各地に点在しています。公的事业に際しては財政的にも削減できるので、

市所有地に目を向けてはいかがでしょうか。

答

【教育長】市にとって財政的にも、今後継続した負担がかからないように、できるだけ幅広く検討していきたいと思えます。



財源確保について

井川茂樹議員



問 財源確保として、使用料や手数料の見直しが必要と思われるが、どのように考えているのか伺います。

答 【総務部長】市税を市民サービスの根源的な財源としていますが、すべてのサービスを市税により賄うことは大変困難です。厳しい財政の中では、サービスを利用する人と利用しない人の負担の公平性を考えると、利用者の方に応分の負

担をいただくという受益者負担の原則に基づき、使用料や手数料については適正な負担をいただくため、見直しは必要であると考えています。当然この見直しについては、適切なのか、安いのか、高いのかを市民の皆様が判断いただける、統一した使用料の算定基準が必要になると考えています。先進的な自治体の事例等を参考とし、今後関係部局と連携し検討していきたいと考えています。



地球温暖化対策について

水上美智子議員



問 「目指せ1人、1日、1kgのCO₂削減」をテーマに、マイ・エコバッグの推進を啓蒙する1つとして、手づくりエコバッグコンテストを実施してはいかがでしょうか。

答 【市民部長】CO₂削減のためにレジ袋の削減を図る手段として、手づくりエコバッグコンテストは、エコバッグ普及のために有効な方法と考えます。今後十分に検

問 県内においてマイバッグ運動の取り組みが拡大されています。地球温暖化対策の1つとして、マイ・エコバッグのコンテストを実施し、優秀賞の方には、市長から銚田市の農産物を贈呈してはどうか。

答 【市長】市民の皆さんからもそういう必要性が出ないと、行政だけが旗を振っても理解されるのはなかなか難しい面があると思います。マイバッグコンテストをやることも、意識づけにとっては、大変おもしろい事業だと感じています。担当のほうでもこれに取り組んでいきたいという考えを持っているので、その賞品についても、検討していきたいと思っています。



学校教育問題について

畠 長弘 議員



問 千波湖の白鳥、黒鳥殺傷事件で地元の中学生がかかわっていたと報道されましたが、命の大切さについて、道徳教育の必要性、見直しについて、どのように考えているのか伺います。

答 【教育長】白鳥、黒鳥殺傷事件は、本当に衝撃で言葉がありません。雛を守るために必死で逃げないでいた黒鳥を撲殺することが楽しかったと言っているのですから。本当に何と言

っていいかわからない思いです。この中学生たちは、以前から器物損壊等の問題行動を起こしていたと聞いています。また、大人から愛され守られて育つというのを小さいときから余り体験できていなかったとも聞いています。このような子供たちも、実は見方を変えれば社会の犠牲者であるという思いも持っています。

善悪の知識は持っていても、これを適切に判断し、正しく行動できるような力が身につくような学習ができていなかったこと、これは大きな問題です。私も道徳教育の充実を図るべ

く、学校全体がいろんな方策をとっています。しかし、道徳教育の根幹は、やはり生まれてからの連続と考えなければならぬと思います。幼稚園や学校だけが行うのではなく、母親が母体に生命を宿したときから、社会人として自立できるまで、心の教育に当たる意識を持たなければならぬ。子供たちすべてが健全で真に自立できるようにするために、親も学校も地域も一体となって、真剣に取り組む体制をつくるのが道徳教育の一番重要なポイントではないかと考えています。

農業問題について

岩間 勝栄 議員



問 地場産業の農業の担い手、後継者確保、また新規就農者に対する市としてのサポート体制の取り組みについて伺います。また、原油の高騰で、農業の生産性に影響が出ています。一般金融機関で融資することが困難な長期低利資金を融資できる支援策を考えているのか伺います。

答 【産業経済部長】農業の継続的発展には、農業担い手の確保が重要な案件です。そのため、新規就農者に対するサポート体制として、各種農業融資制度の照会や認定農業者への誘導など、関係機関と連携を行ってまいります。融資制度には農業経営基盤強化資金があります。平成19年から21年3月末まで無利子なので、これらを活用していただきたいと思います。

原油高騰は、農業ばかりで

はなく、一般市民の日常生活においても大変深刻であると考えていますので、銚田市のみならず、今後は国や県の対応を見据えていきたいと考えています。



旭地区の一般廃棄物最終処分場の今後の計画について

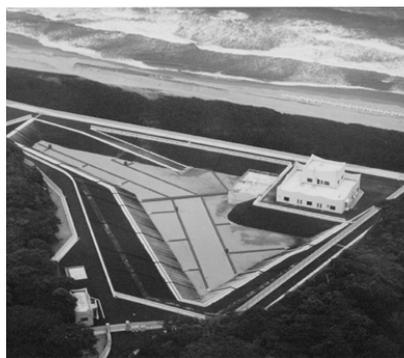
米川 宗司 議員



問 大洗、鉾田、水戸環境組合の一般廃棄物最終処分場の今後の計画について伺います。

答 【市民部長】環境組合の処理施設は、旭地区にある一般廃棄物最終処分場が、平成41年まで使用可能と推計されています。構成市町によるごみの減量施策の展開により、今後の埋め立ての減少が見込まれるため、延命が図られるという推

測をしています。また、組合の協定では、旭地区の次は水戸地区に最終処分場用地を確保するということになっていきますので、検討を始めたところであり、候補地の選定に当たっています。今後、確かにごみの減量化によって平成41年まで延びると思いますが、節目では平成24年に終わるという協定書があると思います。旧旭村では24年を終えて25年目にはどうなるのか。使えれば、そのまま永久に使っていくのか伺います。



旭地区の一般廃棄物最終処分場（荒地）

答 【市民部長】41年という見通しがありますが、一応事務担当レベルの協議の中で、内容等も踏まえて検討していきたいと考えています。

後期高齢者医療制度の中止撤回を求めることについて

高野 衛 議員



問 後期高齢者医療制度に
ついては、国に対し、中止・撤回を求めるべきと思いますが、どのように考えているか伺います。

答 【市民部長】この制度は本年4月から施行され、高齢化により医療費が増大する中、それを負担する現役世代と高齢者世代との間の負担と給付の不公平感があることから、世代間の不公平感を解消し、互助

の精神のもと新たに創設された制度です。しかしながら、制度施行後、高齢者からの保険料の年金天引き等に対する批判が強いことも事実です。これらを踏まえ、国は保険料負担の軽減、保険料の年金天引き等の制度の見直しについて検討・協議を進めています。今後本市では、保険料負担の軽減と見直しなど国の動向を注視しながら、現制度の中で市の業務を進めていきたいと思いをします。

問 当年度年金月額1万5千円以下の受給者に対しては、保険料は全額免除するよう

に、茨城県広域連合に、鉾田市として求めるべきと思いますが、どのように考えているか伺います。

答 【市民部長】全額免除に行うための新たな財源の必要性が市町村に課せられます。県市議会議長会や団体などから広域連合に対し全額免除要望の提出や、国において保険料負担軽減での所得軽減、所得者均等割の9割軽減など新たに設けるなどの検討がなされていることから、本市では今の状況を静観していきたいと思っています。

AEDの設置目標について

入江 晃 議員



問 AEDの具体的な設置目標の台数、設置をする施設名を伺います。

また、小中学校やスポーツ施設へのAEDの設置について伺います。

答 【健康福祉部長】市の関連施設におけるAEDの設置場所及び台数は、現在6カ所、福祉事務所、各保健センター、ほっとパーク鉾田、とつぷ・さんて大洋です。台

数はそれぞれ1台設置しており、計6台です。今後の設置予定は、健康福祉部関連の施設では、ともえ荘にAED導入を検討しています。また、市職員等を対象にしたAED取り扱いの講習を行っています。

答 【教育部長】AEDの必要性は十分認識していますが、教育部局では現在設置されていません。今後、総合公園などの運動施設に設置する方向で検討していきたいと思えます。

問 全部の自動販売機をAEDつきにはいかがでしょうか。

答 【総務部長】当然時代の要請ということで認識していますので、前向きに検討していきたいと思えます。



市有地の管理と対策について

小沼俊秀 議員



問 台濁沢地区に市有地が約2haあり、地目は雑種地です。一部老人会でグラウンドゴルフ場として使用しているが、雑草が生え、種が飛び散り、害虫のすみかにもなって、隣接する農地に被害を与えています。市としての対策を伺います。

答 【総務部長】市所有の台濁沢地区の雑種地の管理は、年2回の除草を職員が行っている状況です。法の規制のもの

と、現状の管理方法以外に対応が見当たらないということ、公共事業の代替地等に活用するという方針のもと現在に至っているのが実情です。

なお、昨年には市内の未利用地活用会議でも検討しましたが、適切な利活用方法は見出せませんでしたので、引き続き検討を重ねていきたいと考えています。このような状況ですので、当面は除草回数をふやすなどにより、適切な管理に努め、周辺の方々になるべく迷惑をかけないように努めていきたいと思えます。



請願 陳情

6月定例会に提出された請願・陳情等は、請願1件、要望1件です。

◆請願第20-1号 市道8-3278号線舗装に関する請願書

- ・提出者 岡堀米区長 額賀 克美
- ・審議結果 継続審査

◆要望：過剰な農薬取締法により、植物からなる、農業用有機資材を締め出す不法な行政指導の改善を求める意見書提出を求める要望

- ・提出者 合資会社 緑源
社長 諸 百合子

主な議会の動静

6月

- 4日 議会運営委員会
- 10日 全員協議会
- 10日～19日 平成20年第2回定例会
- 16日 原子力研究開発機構事業説明会（大洗町）
- 18日 経済建設常任委員会
- 25日 鹿行議長会協議会（行方市）

7月

- 1日～2日 茨城県市議会議長会視察研修会（栃木県宇都宮市）
- 9日 愛知県蒲郡市議会運営委員会来庁
- 14日 茨城空港利活用に関する調査特別委員会
- 15日 全員協議会
- 23日 議会運営委員会
- 23日 平成20年第2回臨時会
- 23日 議会広報編集委員会
- 23日 県北鹿行市議会議長会定例会
- 29日～30日 議会運営委員会行政視察（福島県矢祭町・大洗町）

職員削減について

小沼 幸義 議員



問

財政が厳しい中において、人件費の削減は行政改革の1つであるが、平成17～20年度までの削減定員数と人件費の削減額はどのくらいか。今後適正な定員数は何人か。それに伴う削減額はどのくらいか。また、目標として何年後にこの削減を達成するのか伺います。

答

【総務部長】合併前の3町村の職員数511人に

対して、現在の職員数435人、76人の削減となっております。人件費については、16年度の3町村の当初予算は、一般職の人件費合計額が約36億5800万円でしたが、合併後の人員削減、給与構造改革、諸手当の見直しを進めた結果、20年度当初予算は約30億円です。よって、6億5800万円の削減を見込んでいます。職員の適正数については、地方分権や少子高齢化等に伴い、業務の増加が予想される中で少なくとも定員適正化計画において定めている平成22年度

問

事務事業の整理統合を図らなければならないかと思いが、計画はあるのか伺います。

答

【総務部長】当然事務の整理統合は必要です。そこで、行政改革大綱あるいは集中改革プラン等を積極的に取り組んでいるところです。

傍聴者の声

【議会傍聴して】



「本当かよ」静かに聴いていた傍聴者がざわめいた。保育料の延滞をはじめ、市内小中学校の給食費等の滞納状況について答弁があり、額の多さに驚いた声。新聞、テレビで見聞はしていたが、我が市でもこんな状態とは知りませんでした。将来この子達が成長し、このことを知ったときにどんな想いをするのか親は考えてほしい。



吾妻原区長
飯島 仁

きょうは、さすがに市の基幹産業である農業問題についての質問が多くあったが、今更ながら農業問題に対する対応の難しさを感じさせられました。

市区長会では、年4回の議会傍聴を行い市の情勢、議員さんがどんな考えをもっているのか勉強しています。傍聴してまず、感じたことは、傍聴人の少ないことです。住民が議会にもっと関心を持つことが議会の質を高め、活性化につながるのだと思います。皆さん、選挙だけでなく議会にもっと関心をもち、出向きましょう。

答弁する部長さんの中には、不慣れの方が見受けられましたが、頑張ってください……。

9月定例会日程(予定)のお知らせ

月 日	会 議 内 容
● 9月12日(金)	本会議 (初日)
● 9月16日(火)	本会議 (一般質問)
● 9月17日(水)	本会議 (一般質問)
● 9月18日(木)	委員会
● 9月19日(金)	委員会
● 9月22日(月)	委員会
● 9月24日(水)	本会議
● 9月25日(木)	本会議 (最終日)

※日程は変更になる場合があります。

平成20年第2回(6月)定例会の延傍聴者数 100人

編集後記

議会だより11号から表紙と文字の大きさが変わりましたが、お気付きになったでしょうか。より読みやすい紙面になったかと思えます。さらに、議会や議員の活動に皆様に関心を持ち理解しやすい紙面づくりに努めていきたいと考えています。

さて、最近、世界各地で大きな自然災害が発生し、人命や経済に甚大な被害を出しています。また、原油の高騰を背景とした物価の上昇は、私たちの身近な暮らしに大きな影を落とし始めました。人為的な側面があるにせよ地球温暖化の影響は否定できないのではないのでしょうか。私達はこれらのことを地球の環境破壊に対する警鐘と捉え、いろいろなことを真剣に考え、皆で協力して取り組んでいかなければと強く思います。

(井川茂樹記)

編集委員

委員長	小沼 俊秀
副委員長	方波 見和彦
委員	小沼 幸義
委員	水上 美智子
委員	井川 茂樹
委員	勢司 正躬